25 JAN 2005

IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

国際予備審查請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

•			(3)
	国際予備審查	機関記入欄	PCT
			15, 12, 03
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	15,121
			出願人又は代明人の書類配う TUGO 05201404
第 I欄 国際出願の表示		······································	1003-0530WO1
国際出願番号	国際出願日(日、月、年)		優先日(最先のもの) (日. 月. 年)
PCT/JP03/07483	12.06.	0 3	06.08.02
発明の名称			
導電性酸化物焼結体,同焼結여	本からなるスパッ	タリングターゲ	[*] ット及びこれらの製造方法
第 日 欄 出 願 人			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 注	法人は公式の完全な名称を記載	! ; あて名は郵便番号及び[Ø ^{電話番号:} 03-5573-6564
名も記載)			
株式会社 日鉱マテリアルズ			ファクシミリ番号: 03-5573-6779
Nikko Materials Co., Ltd. 〒105-8407 日本国東京都港		1 0 悉:1 号	加入電信番号:
10-1, Toranomon 2-chome,			
JAPAN	minate na, renje		出願人登録番号:
^{国籍(图名):} 日本国 JAPAN		^{住所(図名):} 日本国 JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;	法人は公式の完全な名称を記	散;あて名は郵便番号及ζ	7国名も記載)
鈴木 了 SUZUKI F	-		
〒 3 19-1535 日本国茨城県		場187番地 4	
│ 株式会社日鉱マテリアルズ碌 │ c/o Isohara Factory of Ⅰ		Co. Ltd	
187-4, Usuba, Hanakawa-c		•	9-1535
Japan	,	,	
•			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN		^{住所(国名)} 日本	S国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;		<u> </u>	,
		•	
·			
·			·
			·
国籍 <i>(国名)</i> :		住所 <i>(閨名)</i> : 	
7. O (h O UISX 124 mm - 27 mm)			
その他の出願人が続葉に記載されている	•		İ

様式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2001年3月)

下下に記載された者は、 代理人 又は		M音号 T/JP03/07483
「	第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
9329 弁理士 小越 勇 ○G○SH Isamu 〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号 虎ノ門穿森ビル3階 小越国際特許事務所 ○G○SH International Patent Office Toranomon 9 Mori Bldg、3F,2-2, Atago 1-Chome, Minato-ku, □大大大の105-0002 JAPAN □ 湯如のためのあて名: □ 代理人又はお前の代表者が遺伝されておらず、上記枠内に特に過知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 第17 村棚 国 阿科子・伊藤 選座 に 次ナラー る 悪 本 華 不覧 ■産産のためのあて名: □ 出題時の日の智芸を観として国際子偏音変を開始することを希望する。 □ 出題時の自のを基礎とすること。 □ 明報書に関して □ 出題時のものを基礎とすること。 □ 特別を加入条約第3 4条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特別を加入条約第3 4条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特別を加入条約第3 4条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特別の表別を開発を実践とすること。 □ 特別の表別を開発を表現とすること。 □ 特別の表別を開発して □ 出題時のものを基礎とすること。 □ 対別人は、同語子偏音変の開始を使先自から20月の開始が高すするまで説明することを希望する。 □ は順人は、同語子偏音変配列が、使先もから20月の開始が高すするまで説明することを希望する。 (定則の表別を実に表づいてなされた補正を基礎とすること。) □ は即人は、同語子偏音変型の開始を使先自から20月の開始が高すするまで説明することを希望する。 (定したとをは、このには、特別の表別 19条の規定に基づく関係が満定していないときは、出題時の同間知識を受視した時間(実践のは)。)。 (この口は、特別の条約 19条の規定に基づく関係が満定していないときは、これらの権正を考定して・何審要が開始なれま検打を入り、2月間野・保護変配的が、男が第2才に関金責任を参加を外間が入口技行される。) □ 国際日本の表別に関係と同の言語である。 □ 国際国産のために関出しる記述、2015年の言語である。 □ 国際国産のために関出した翻訳文の言語である。 □ 国際国産のために関出した翻訳文の言語である。	♥ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。	今回新たに選任された者である。
で 105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号		电話母号: 03-5777-1662
のGOSHI International Patent Office Toranomon 9 Mori Bidg、3F,2-2, Atago 1-Chome, Minato-ku, Tokyo 105-0002 JAPAN 通知のためのあてる: 「代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 第1 V 相関 回り降子・併用 事正 正 に 文ナ す る 選告 本 事 平項 補正に関する記述:・ 1. 出駅内は、次のものを基礎として国際子偏審査を開始することを希望する。 「別期時の国際出版を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 地間人は、特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 地間人は、特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 地間人は、国際子偏審査の開始を優先日から20月の期間が高すするまで延期することを希望する (ただし、国際子偏審査機関が、特許協力条約第19条 規定に基づき行われた補正書の多しの受視、又は国族補正を希望しない旨の出層人からの過胞を受視した場合を除く(規則約1(例)、) (この口は、特許必定条件)を必要しているが関係と対した場合を除く(規則約1(例)、) (この口は、特許必定を持つたができる。) と記録中の日際上は新企文は日際子偏審査機関がは、見解書文は子偏審査機関が前正(原本文は写し)を受領したときは、出版時の国際出版を表現に子偏審査が開始文は検行される。 国際子偏審査機関が見まれるの言語である。 国際出版の使出時の言語である。 国際国際の会話である。 国際国際の会話である。	〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号	ファクシミリ母号: 03-5777-1660
通知のためのあて名:	OGOSHI International Patent Office	加入電信番号:
代理人又は共通の代表者が潜任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 298 IV 相関	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出願人登録番号:
#正に関する配達: 1. 出類人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 2. 出類時の国際出類を基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第39条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 特許協力条約第39条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 (四面に関して 出類時のものを基礎とすること。 (四面に関して 出類時のものを基礎とすること。 (四面に関して 出類時のものを基礎とすること。 (四面に関して 出類時のものを基礎とすること。 (四面に関して 出類時のものを基礎とすること。 (本語の主要な関係を優先自から20月の期間が満了してなされた補正を基礎とすることを希望する。) (正面した、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無限し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。) (正面した、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無限し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。) (正面した、特許協力系約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無限しない旨の出類人からの適知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力系約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。) (この口は、特許協力系約第19条の規定に基づく期間が満了していないときは、出類時の国際出版を基礎に予備審査が開始され、2)国第十価審査機関が、見解審及は下角審査機合書の作成開始部に補正(原本文は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始なれ接続である。 国際日本の公園の提出時の責託である。 国際日本の公開の責託である。 国際日本の公開の責託である。		いる場合は、レ印を付す。
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(基付した説明書も含む)を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 出願時のものを基礎とすること。	✓ 出願時の国際出願を基礎とすること。─ 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。─ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	o= と。
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する (ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条 規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く (規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。 *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正 (原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解審文は予備審査報告書の作成開始前に補正 (原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。 国際予備審査を行うための言語は、日本言語である。 国際出願の提出時の責語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。	特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(盛付した説明 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。	oこと。
国際予備審査を行うための音語は 日本語 であり、 「国際出願の提出時の音語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。	2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、即出願人は、国際予備審查の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通(この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ月*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審查機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出版	19消されたものとみなして開始することを希望する。 ただし、国際予偏審査機関が、特許協力条約第19条の 1知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) 7を付すことができる。)。 1項時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
	国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 「「国際出願の提出時の言語である。 「国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 「国際出願の公開の言語である。	10つい用止を与感し(丁伽谷堂が研究又は続行される。
第V欄 国の選択	第V欄 国の選択	

様式PCT/IPEA/401 (第2用紙) (2001年3月)